

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年8月5日

【四半期会計期間】 第77期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 ペガサスミシン製造株式会社

【英訳名】 PEGASUS SEWING MACHINE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 美馬成望

【本店の所在の場所】 大阪市福島区鷺洲五丁目7-2

【電話番号】 06-6451-1351

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理本部副本部長 金子貴司

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区鷺洲五丁目7-2

【電話番号】 06-6451-1351

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理本部副本部長 金子貴司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期 連結累計期間	第77期 第1四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	5,001,773	6,847,185	20,498,367
経常利益 (千円)	261,020	1,198,040	1,941,324
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	180,747	900,216	1,572,220
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,266,264	2,245,599	3,689,476
純資産額 (千円)	23,154,533	27,290,023	25,366,962
総資産額 (千円)	31,980,324	37,230,470	35,133,503
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.29	36.28	63.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	70.1	71.0	70.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社企業グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容に、重要な変更はありません。

なお、2022年4月1日付で報告セグメントの名称を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて20億96百万円増加し、372億30百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて16億30百万円増加し、271億3百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が18億60百万円、原材料及び貯蔵品が5億8百万円、仕掛品が1億99百万円それぞれ増加し、現金及び預金が7億15百万円、商品及び製品が2億20百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4億66百万円増加し、101億27百万円となりました。これは、有形固定資産が3億81百万円増加したことなどによります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2億30百万円増加し、69億30百万円となりました。これは、短期借入金が4億63百万円、未払法人税等が1億76百万円、その他が1億41百万円それぞれ増加し、支払手形及び買掛金が5億16百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて56百万円減少し、30億9百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1億73百万円増加し、99億40百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて19億23百万円増加し、272億90百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が12億74百万円増加したことと、親会社株主に帰属する四半期純利益9億円の計上などによります。

b. 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症に対する防疫と経済活動の両立が進む一方、国際輸送の混乱や輸送費の高騰、半導体をはじめとした部品の供給不足、中国ゼロコロナ政策による景気の減速等が依然として続いておりました。また、ウクライナ情勢長期化への懸念により資源価格が高騰するなど、先行き不透明感の強まりも見られました。

当社企業グループの主力事業である工業用ミシン事業におきましては、中国ゼロコロナ政策や電力不足等による影響があったものの、全体としましては、世界的に好調なアパレル需要により、前期に引き続き堅調に推移いたしました。また、オートモーティブ事業（前ダイカスト部品事業）におきましても、原材料価格の高騰や部品不足に起因する自動車の減産による影響もございましたが、製造拠点の地理的優位性（中国・ベトナム・メキシコ）を活かすことにより、消費地近隣諸国での調達需要の高まりに対応でき、好調な滑り出しを切ることができました。

このような環境の中、当第1四半期連結累計期間の売上高は68億47百万円（前年同四半期比36.9%増）、営業利益は9億61百万円（前年同四半期比266.6%増）、経常利益は11億98百万円（前年同四半期比359.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億円（前年同四半期比398.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、2022年4月1日付で報告セグメントの名称を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」に記載のとおりであります。

（工業用ミシン事業）

世界的に好調なアパレル需要にけん引され、売上高は54億6百万円（前年同期比33.5%増）、セグメント利益は11億47百万円（前年同期比149.1%増）となりました。

（オートモーティブ事業）

かねての新規立ち上げ部品に対する投資効果や、消費地近隣諸国での調達ニーズへの迅速な対応が奏功し、売上高は14億40百万円（前年同期比51.5%増）、セグメント利益は1億19百万円（前年同期比61.8%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間においては、当社企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社企業グループ全体の研究開発活動の金額は、64百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,928,000
計	76,928,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,828,600	24,828,600	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	24,828,600	24,828,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年6月30日		24,828,600		2,255,553		2,158,010

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2022年3月31日に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,806,000	248,060	
単元未満株式	普通株式 4,700		
発行済株式総数	24,828,600		
総株主の議決権		248,060	

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ペガサスミシン製造 株式会社	大阪市福島区鷺洲 五丁目7-2	17,900		17,900	0.07
計		17,900		17,900	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,773,167	9,057,660
受取手形及び売掛金	5,676,044	7,536,317
商品及び製品	4,675,908	4,455,761
仕掛品	1,063,678	1,263,646
原材料及び貯蔵品	3,787,567	4,296,434
その他	531,472	533,369
貸倒引当金	35,551	40,083
流動資産合計	25,472,287	27,103,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,042,579	5,148,064
その他(純額)	3,470,109	3,746,145
有形固定資産合計	8,512,689	8,894,210
無形固定資産	535,822	571,481
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	163,732	166,939
その他	448,970	494,733
投資その他の資産合計	612,702	661,672
固定資産合計	9,661,215	10,127,364
資産合計	35,133,503	37,230,470
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,396,454	1,879,669
短期借入金	2,620,705	3,084,672
未払法人税等	206,741	383,209
賞与引当金	163,041	128,435
その他	1,313,567	1,454,660
流動負債合計	6,700,511	6,930,647
固定負債		
長期借入金	1,556,909	1,488,460
退職給付に係る負債	509,426	516,587
その他	999,692	1,004,752
固定負債合計	3,066,028	3,009,799
負債合計	9,766,540	9,940,447

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,255,553	2,255,553
資本剰余金	2,988,857	2,988,857
利益剰余金	16,928,634	17,506,313
自己株式	5,365	5,365
株主資本合計	22,167,680	22,745,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,455	10,401
為替換算調整勘定	2,353,722	3,628,158
退職給付に係る調整累計額	65,715	65,640
その他の包括利益累計額合計	2,431,893	3,704,200
非支配株主持分	767,388	840,463
純資産合計	25,366,962	27,290,023
負債純資産合計	35,133,503	37,230,470

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	5,001,773	6,847,185
売上原価	3,623,034	4,573,379
売上総利益	1,378,739	2,273,805
販売費及び一般管理費	1,116,455	1,312,195
営業利益	262,283	961,610
営業外収益		
受取利息	2,870	2,482
受取配当金	1,170	854
為替差益		247,213
助成金収入	9,058	1,706
その他	7,258	5,481
営業外収益合計	20,357	257,738
営業外費用		
支払利息	15,928	19,875
為替差損	5,266	
その他	424	1,432
営業外費用合計	21,620	21,308
経常利益	261,020	1,198,040
特別利益		
固定資産売却益	2,464	710
特別利益合計	2,464	710
特別損失		
減損損失	17,415	
特別損失合計	17,415	
税金等調整前四半期純利益	246,069	1,198,751
法人税、住民税及び事業税	81,754	334,049
法人税等調整額	34,043	54,442
法人税等合計	47,711	279,606
四半期純利益	198,358	919,144
非支配株主に帰属する四半期純利益	17,610	18,927
親会社株主に帰属する四半期純利益	180,747	900,216

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	198,358	919,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	937	2,054
為替換算調整勘定	1,068,619	1,328,583
退職給付に係る調整額	224	74
その他の包括利益合計	1,067,906	1,326,454
四半期包括利益	1,266,264	2,245,599
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,203,417	2,172,523
非支配株主に係る四半期包括利益	62,847	73,075

【注記事項】

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	199,497千円	217,432千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	173,674	7.00	2021年3月31日	2021年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	322,538	13.00	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	工業用ミシン事業	オートモーティブ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,051,263	950,510	5,001,773		5,001,773
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,051,263	950,510	5,001,773		5,001,773
セグメント利益	460,813	73,636	534,449	272,166	262,283

(注) 1 セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	工業用ミシン事業	オートモーティブ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,406,893	1,440,291	6,847,185		6,847,185
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	5,406,893	1,440,291	6,847,185		6,847,185
セグメント利益	1,147,668	119,159	1,266,828	305,217	961,610

(注) 1 セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「ダイカスト部品」は、車載部品を中心に広い意味で動くものにかかわっていくセグメントであることから、2022年4月1日付で「オートモーティブ事業」に名称を変更しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益は顧客の所在地に基づき、地域別に分解しております。これらの分解した収益と各セグメントの売上高との関連は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	工業用ミシン事業	オートモーティブ事業	合計
日本	192,735	134,490	327,226
中国	984,319	343,301	1,327,620
バングラデシュ	625,772		625,772
その他のアジア	1,176,365	148,828	1,325,194
米州	571,462	231,907	803,369
欧州	398,139	91,982	490,122
その他	102,467		102,467
顧客との契約から生じる収益	4,051,263	950,510	5,001,773

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	工業用ミシン事業	オートモーティブ事業	合計
日本	299,532	209,336	508,868
中国	1,263,686	466,508	1,730,194
バングラデシュ	889,704		889,704
その他のアジア	1,511,230	255,724	1,766,954
米州	985,566	426,173	1,411,739
欧州	354,905	82,548	437,454
その他	102,267		102,267
顧客との契約から生じる収益	5,406,893	1,440,291	6,847,185

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	7円29銭	36円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	180,747	900,216
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	180,747	900,216
普通株式の期中平均株式数(株)	24,810,624	24,810,624

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月 4日

ペガサスミシン製造株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下井田 晶 代

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 秀 明

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているペガサスミシン製造株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ペガサスミシン製造株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。